

様式第1号の2（第9条関係）

事業計画書

事業計画書の添付資料（作成任意）も含めA4サイズで10頁以内としてください（各項目の枠は、適宜拡大してください）。

チャレンジ事業が、チャレンジ事業を含むより大きな事業の一部に位置付けられる場合には、事業計画書の添付資料に、その位置付けについても記載してください。

共同事業の場合は、事業者ごとに別の事業計画書を作成するのではなく、共通の1つの事業計画書を作成してください。

1. チャレンジ事業の名称（40字以内）

--

2. チャレンジ事業の概要（100字程度）

--

3. 自社の概要

--

4. 現状分析

（1）自社及び市場の分析

① 自社や自社の提供する商品サービスの強み・弱み

② コロナ禍における顧客ニーズと市場の動向

（これまでと異なる市場でチャレンジ事業を実施する場合には、現在自社の属する市場の動向に加えて、チャレンジ事業で参入する市場の動向も記載してください。）

5. チャレンジ事業の内容

(1) チャレンジ事業の具体的な内容

(4. 現状分析を踏まえチャレンジ事業が適切である理由も併せて記載してください。)

(2) チャレンジ事業に関する課題・リスクと、その解決方法

(3) チャレンジ事業の人員体制・スケジュール・資金調達計画

①人員体制

②スケジュール

(実際に計画書を作成する際は例を削除してください。)

項目	令和4年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
(例) 広報物作成				—————→		

項目	令和4年				
	10月	11月	12月	1月	2月

③資金調達計画

(4) チャレンジ事業の中長期的な収益見込み

チャレンジ事業の今後3年間の収支計画

(チャレンジ事業に係る売上高や経費等をご記載ください。人件費・経費において、既存の人員・設備を活用する等、追加的な支出を伴わない経費については、その内容をご説明ください。)

		令和 年	令和 年	令和 年
①売上高				
②売上原価				
③売上総利益 = (① - ②)				
☆売上高・売上原価の算定根拠（販売数、販売単価等）についてご説明ください。				
販売費・一般 管理費	人 件 費			
	経 費			
	賃 借 費			
	光熱費・通信費			
	広 告 宣 伝 費			
	研 究 開 発 費			
	そ の 他			
④人件費・経費の計				
⑤営業利益 = (③ - ④)				